## ごあいさつ



(北京取締役会長)



日中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに、第68期の中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当中間期のわが国経済は、金融危機が深刻化し個人消費や雇用環境が停滞するなかで、政府の公共投資や特別減税等の追加対策が打ち出されたものの、景気の 下支えをしてきた民間設備投資の低迷もあり、景気後退局面のなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当社は高品質で個性ある商品の開発に努めるとともに、全社をあげて徹底した収益体質の改革に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の売上高は、自動車の輸出台数の増加等により4,172億円と、前年同期に比べ100億円(2.5%)の増収となりました。利益につきましては、原価の低減や為替レート差等により営業利益は285億円と前年同期に比べ40億円の増益となりましたが、株式市場の株価下落に伴う評価損等の減益要因があり、経常利益190億円(前年同期比7.0%減)、税引き後の当期中間利益88億円(前年同期比1.5%増)となりました。

当期中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき3円50銭と決定させていただきましたので、ご了承賜りたくお願い申しあげます。

自動車部門の国内につきましては、長引く消費の冷え込みの影響を受け、18ヶ月連続の前年実績割れを記録するなど、全体需要は前年同期を8.3%下回る厳しい状況で推移しました。そのなかでスバルは、6月に21世紀への新たな橋渡しとして発売した「新世紀レガシィ」が、7月には1万台を突破するなどの健闘をしたものの、上期全体には寄与しなかったこと、またフォレスターの前年実績が発売直後で高水準だったことにより、登録車全体では前年同期を6.6%下回る販売実績となりました。

一方、軽自動車につきましては、新規格車「プレオ」発売前の買い控えや、ワゴンタイプ車への需要の増加が影響し、前年同期を10.5%下回りました。

以上の結果、国内登録届出台数は126千台(前年同期比8.7%減)となり、売上台数につきましては特約店の在庫削減を図り115千台(前年同期比18.4%減)となりました。

海外につきましては、米国、欧州等主要国の安定した経済環境や為替が円安基調にあるなかで、好評な「フォレスター」を中心に販売台数を伸ばすとともに、米国事業が安定的に推移し、完成車輸出台数は81千台(前年同期比26.7%増)と増加しましたが、海外生産用部品は米国向けが微減となったことから49千台(前年同期比5.5%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は196千台となり、前年同期に比べ9千台(4.4%)の減少となりましたが、登録車の台数比率の上昇等により自動車部門 全体の売上高は3,480億円(前年同期比3.3%増)となりました。

自動車部門以外の販売状況につきましては、産業機器事業部門はOHVエンジンの新シリーズ投入等で拡販に努めましたが、国内は小型建設機械用エンジン、海外は東南アジア向け汎用エンジンが減少したこともあり、売上高は167億円(前年同期比16.1%減)となりました。

バス・ハウス事業部門は、バス、ハウスともに市場が低迷し、売上高は97億円(前年同期比2.7%減)となりました。

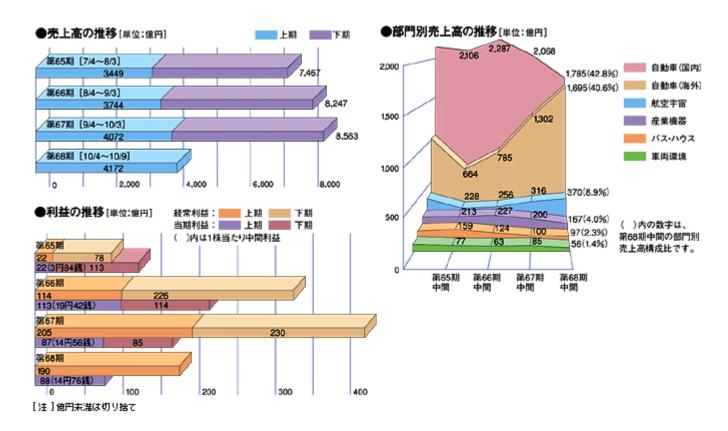
車両環境事業部門は環境製品が堅調に推移したものの、鉄道車両の減少やカーゴトレーラの関係会社への集約による減少があり、売上高は56億円(前年同期比33.9%減)となりました。

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の分担生産開始や無人標的機を中心に推移するとともに、民需はボーイング777の受注が増加し、売上高は370億円(前年同期比17.2%増)となりました。

今後の国内経済の見通しにつきましては、金融再生関連法、金融早期健全化法が可決されたものの健全化にはなお時間を要するものと思われ、さらに不安定な為相場も加わるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中で自動車部門は、国内におきましてはレガシィ、インプレッサおよびフォレスターの登録車三車種に加え、軽自動車の新コンパクトワゴン「プレオ」の発売を機に拡販を図るとともに、海外につきましては新型レガシィの投入を絶好の機会と捉え、世界におけるスバルブランドのさらなる浸透・定着に努めてまいります。また、自動車以外の事業部門もさらに商品開発を強化し収益体質の確立を図り、全部門をあげて将来への飛躍に向けて、なお一層努力を続けてまいる所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

# 業績の推移



#### 活動リポート

### 自動車部門

#### 新世紀レガシィが世界最速ワゴン記録達成!

4月23日、日本での発売に先がけ米国コロラド州の公道を閉鎖して行なった「レガシィワールドスピードチャレンジ'98」で、新世紀レガシィは、270.532km/h(FIA、ACCUS公認)という世界最速ワゴン記録を達成しました。FIAのレギュレーションにより、チャレンジカーのGT-Bはほぼ市販量産車と同仕様で、一般道特有の凹凸やうねりがある悪条件にも関わらず、93年にレガシィ自身が出した記録を大幅に塗り替え、驚異的な記録を達成。「走りの進化」を遂げた新世紀レガシィの基本性能の高さを見事実証しました。



6月9日、富士重工業本社にて、FIAのマーチン副会長から 世界最速ワゴン記録認定証を手渡される田中社長。

#### 英国誌のランキングでインプレッサがトップに

英国で最も権威があるとされている自動車専門誌『AUTOCAR』1998年6月17日号の特集「本誌試乗員が選ぶ新車TOP100車」で、インプレッサスポーツワゴン・ターボ・5ドアが1位に選ばれました。この特集は各車をデザイン、性能、ハンドリング、実用性、価値(買得感)の5項目について、計1000点満点で評価したもので、インプレッサは927点と、2位ロータスエリーゼの884点を大きく引き離す圧倒的な評価を獲得。インプレッサは、「現在販売されている車の中で、我々の考える理想に最も近いオールラウンダーである」と同誌に絶賛されました。



圧倒的な評価でトップにランクされたインプレッサを大きく 掲載した、英国の自動車専門誌『AUTOCAR』。

#### **産業機器事業部門**

#### 新型ロビンエンジンと新型ジェネレーターを発売

コンパクトな設計により優れた搭載性を持つ当社初の傾斜シリンダー型OHVエンジンと、昨年「グッド・デザイン商品」に選定されたV型エンジン搭載の新型ジェネレーターRGV12000シリーズを発売しました。これにより商品強化が図られ一層の拡販が期待されます。



新型ジェネレーター RGV12000シリー

### バス・ハウス事業部門

#### ノンステップバスが好評

高齢化社会に対応した、乗り降りの楽な、人にやさしいノンステップバスを東京都を始め京都市、名古屋市などの公共交通機関に納入し、乗客の皆様から好評を得ています。また、ハウスは三角屋根の切妻型ハウスを新発売し、中型店舗用として店舗市場にも進出しています。



乗り降りが楽なノンステップバス

### 車両環境事業部門

### フジマイティーLP38型を開発

世界初の「ごみ逆流防止装置付積込機構」(特許出願中)を採用し、収集効率の大幅アップを実現した新型プレス式塵芥収集車「フジマイティーL P38型シリーズ」を開発し、10月より2トン車を発売しました。今後の拡販が期待されます。



フジマイティーLP438型

## 航空宇宙事業部門

### ホーカー・ホライゾン初号機の主翼組立スタート

米国RAC社の中型ビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」の主翼の組立が、4月から宇都宮製作所で開始されました。当社は、最重要部位である主翼の設計から製造までを一貫して担当しており、12月にRAC社へ出荷したのち初号機に取付けられ、'99年末に初飛行する予定です。



米国RAC社の中型ビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」

# 貸借対照表

平成10年9月30日現在 単位:百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	
<b></b> 	366,115	流動負債	
現金及び預金	63,454	支払手形	
受取手形	5,112	買掛金	
売掛金	90,745	短期借入金	
有価証券	47,619	一年内返済長期借力	
自己株式	1	未払金	
製品	31,369	未払法人税等	
原材料	5,774	4 未払事業税等	
仕掛品	70,267	未払費用	
貯蔵品	1,325	前受金	
前渡金	2,344	預り金	
前払費用	1,933	賞与引当金	
短期貸付金	34,642	製品保証引当金	
未収入金	10,050	設備関係支払手形	
その他の流動資産	1,526	その他の流動負債	
貸倒引当金	△54	固定負債	
固定資産	357,695	社債	
(有形固定資産)	(217,160)	転換社債	
建物	50,209	長期借入金	
構築物	6,249	長期未払金	
機械装置	73,181	預り保証金	
航空機	52	退職給与引当金	
車両運搬具	1,150	負債合	
工具器具備品	12,578		
土地	68,828	資本の部	
建設仮勘定	4,909	資本金	
(無形固定資産)	(310)	法定準備金	
工業所有権	16	資本準備金	
その他の無形固定資産	293	利益準備金	
(投資等)	(140,224)	剰余金	
投資有価証券	27,210	配当準備積立金	
子会社株式	94,393	退職手当積立金	
出資金	1,030	別途積立金	
長期貸付金	42,813	当期未処分利益	
長期前払費用	5	(うち中間利益)	
その他の投資等	12,092	資本合	
投資評価引当金	△30,956		
貸倒引当金	△6,364		
 資産合計	723,810	負債及び資本合計	

負債の部	
科目	金額
流動負債	297,024
支払手形	12,659
<b>宣掛金</b>	139,321
短期借入金	68,700
一年内返済長期借入金	1,762
未払金	10,892
未払法人税等	5,985
未払事業税等	1,876
未払費用	30,520
前受金	4,415
預り金	507
賞与引当金	11,027
製品保証引当金	5,340
設備関係支払手形	3,829
その他の流動負債	185
固定負債	177,533
社債	92,473
転換社債	26,993
長期借入金	29,499
長期未払金	7,497
預り保証金	3,916
退職給与引当金	17,153
負債合計	474,557
資本の部	
資本金	84,995
法定準備金	97,602
資本準備金	91,442
利益準備金	6,160
剰余金	66,653
配当準備積立金	6,000
退職手当積立金	1,000
別途積立金	40,335
当期未処分利益	19,318
(うち中間利益)	(8,838)
資本合計	249,252
負債及び資本合計	723,810

[注]百万円未満切り捨て

## [貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1.有形固定資産減価償却累計額 397,028百万円 2.子会社に対する短期金銭債権 12,973百万円 子会社に対する短期金銭債務 5,733百万円 子会社に対する長期金銭債権 9,407百万円 子会社に対する売上高 47,413百万円 子会社よりの仕入高 22,874百万円 子会社との営業取引以外の取引高 424百万円 3.保証債務 166,895百万円

# 損益計算書

自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 単位:百万円

[				
経常損益の部				
科目	金額	金額		
営業損益の部				
営業収益				
売上高		417,258		
営業費用				
売上原価	319,891			
販売費及び一般管理費	68,830	388,721		
営業利益		28,537		
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,484			
その他営業外収益	2,139	3,624		
営業外費用				
支払利息及び割引料	2,735			
その他営業外費用	10,328	13,064		
経常利益		19,097		
特別損益の部				
特別利益		1,774		
特別損失		5,684		
税引前中間利益		15,187		
法人税及び住民税額		6,349		
中間利益		8,838		
前期繰越利益		10,480		
中間未処分利益		19,318		

[注]百万円未満切り捨て

# 中間配当金

平成10年11月9日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定にもとづき、平成10年9月30日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、下記のとおり中間配当の実施を決議しました。

- 1. 中間配当金 1株につき3円50銭
- 2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成10年12月8日

# 株式事項

発行する株式の総数 1,500,000,000株 発行済株式の総数 601,845,577株

[注]当期中の増加3,338,433株1.転換社債の転換による新株式の発行3,338,433株2.新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行0株

# 役 員

×	取締役会長	川合 勇		取締役	田中 毅
×	取締役社長	田中 毅		取締役	新免晃一郎
×	取締役副社長	松崎一男		取締役	大泉雅靖
×	取締役副社長	吉橋隆美		取締役	山口 晃
	専務取締役	本郷英一		取締役	街風武雄
	専務取締役	渡辺泰彬		取締役	高橋光夫
	専務取締役	花田輝夫		取締役	和田英生
	常務取締役	森永 鎮		取締役	五味秀茂
	常務取締役	稲田福治		取締役	土屋孝夫
	常務取締役	高木勝彦		取締役	中坪博之
	常務取締役	高田 寿		取締役	中原國隆
	常務取締役	武藤弘道		取締役	伊能喜義
	常務取締役	三宅一弘		常勤監査役	小暮泰之
	常務取締役	出射聡明	☆	監査役	平井壽生
	取締役	前田 齊	☆	監査役	和田角平
	取締役	永野正義		監査役	林 浩二
	取締役	荒澤紘一			

<sup>[</sup>注1]※印は代表取締役であります。 [注2]☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

**決算期日** 3月31日

株主確定日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

## 名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社

## 同事務所取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 [証券代行事務センター] 中央信託銀行株式会社証券代行部 電話 03-3323-7111

### 同取次所

中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店·支店·出張所

### 公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞